

ふれあい情報

2021年 8月25日(水) 第332号

<TEL>03-5295-0507

<FAX>03-5295-0541

<e-mail>ntr@sv.rengo-net.or.jp

■発行 日本退職者連合

■発行人 野田那智子

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

その2

21年度政策制度要求に基づき 各省庁・政党へ要請を行いました

総会での決定を踏まえ、退職者連合は政策制度要求に関わる要請を7月下旬から行っています。前回のお知らせ以降、国土交通省、国民民主党、厚生労働省、財務省、内閣府に対して要請を行いました。回答の詳細は後日あらためてお知らせします。

国土交通省

8/4
(水)

厚労省との連携は 進んでいます

斉藤住宅総合整備課長

冒頭、人見会長からは「住宅政策に関して要請に伺いました。単身高齢者やハンディキャップを持つ方にとって住宅問題はきわめて深刻です」とのあいさつがありました。斉藤住宅総合整備課長、高野都市計画課企画係長、堀崎住宅生産課専門官、上森安心居住推進課長から要請項目ごとに回答があり、その後意見交換を行いました。

川端幹事から「国交省と厚労省の連携が大事だが、その進捗状況はどうか。低所得者向けの公営住宅はこ



国土交通省に要請文を手交する人見会長
左から 川端幹事 早川副事務局長 野田事務局長
人見会長 斉藤課長、高野係長

れからも必要になる」と問いかけたのに対し、斉藤課長は「厚労省とは人的出向もあり、補完しあいながらやっています。公営住宅の建て替え、新築も必要。空き家も増えており、セーフティネット制度を活用して要配慮者に入居していただく仕組みを作っていく」と述べました。

国民民主党

8/4
(水)

コロナ中等症の方を入院 させないのは重大な問題

玉木代表

8月4日、衆議院議員会館会議室において、国民民主党への要請行動を行いました。国民民主党からは、玉木代表、榛葉幹事長はじめ10人の国会議員がご出席くださいました。

人見会長からは「育児・

介護だけでなく様々な政策制度要求を作っており、このあと、各地方でも要請行動を行う。是非意見交換をさせていただきたい」とあいさつしました。玉木代表からは「コロナに感染された中等症の方を必ずしも全員入院させないことが問題になっていきます。少なくとも、省令・政令の改正が必要で重大な変更です。要請でもいただいています。要請もしっかりと取り組んでまいります」というごあいさつがありました。

早川副事務局長が要請事



人見会長から国民民主党玉木代表に要請書を手交
玉木代表の左側は国民民主党国会議員の皆さま
右が人見会長、以下退職者連合事務局

項の要点を説明した後意見交換。舟山政調会長から「第3号被保険者制度については、廃止の方向と受け止めていいのか」との問いがあり、野田事務局長が「この問題は長年の課題であり、労働組合にも壁がある。声を挙げ続ける必要がある」と答えました。

その他にも、尊厳死の法制化問題、免許を返納した高齢者の移動手段の確保の問題など、広範な課題について率直な意見交換を行いました。

厚生労働省

8/5 (木)



山田審議官に要請書を手交
左から 川端幹事 草野副事務局長 山田審議官
人見会長 野田事務局長 早川副事務局長

コロナが落ち着いたら
すぐに稼働していきます

山田総括審議官

奇しくも「コロナ感染症の中等症への入院制限」が問題化し、参院厚生労働委員会にて激論が交わされた8月5日、退職者連合は厚生労働省への要請行動を行いました。

山田雅彦総括審議官に要請書を手交したあと、人見会長は「コロナ禍でご苦労しておられることと思います。私たちは全世代が支えあうシステムが大事だと思



回答する山田審議官

っています。今後の予算編成の中でこの要請も反映していただきたい」とあいさつしました。これに対し、山田審議官は「当面はコロナの話がどうしても中心で、その他の社会保障の話はちよつと止まった状態になっています。水面下では検討を進めていますので、事態が落ち着いたらすぐに稼働していくことになると思います」と答えました。

その後、個別の項目に対する回答を受けましたが、厚生労働省マターは要請項目が多く、回答者は40人近くに及びます。このため、今年度はウェブ会議システムを利用したオンライン方式で行われました。

財務省

8/19 (木)



財務省への要請行動 あいさつする人見会長

内閣府

8/19 (木)

24時間10か国語対応のDV相談十を始めました

嶋田調整係長

8月19日、内閣府男女共同参画局に対して、ジェンダー平等に関する要請を行いました。

退職者連合からは、森嶋副会長、本村幹事、野田事務局長、草野副事務局長が、内閣府からはコロナ対応のテレワーク中というところで、伊藤大臣官

財務省として財政再建の旗を掲げていくべき

人見会長

8月19日、所得税や消費税のあり方、国際的な租税回避の問題などに関し、財務省へ要請を行いました。財務省からは乾国際租税企画室長、島貫税制第一課課長補佐、長谷川総務課課長補佐、河田第三課課長補佐、上田調査課課長補佐が出席しました。

要請書を手交した後、人見会長は「私たちの子や孫

に借金を残すことはできない。財務省として財政再建の旗を掲げていくべき」とあいさつ、その後各担当からの回答を受けました。

意見交換では、財務省側が「25年のプライマリーバランス達成目標を堅持する」と述べたのに対し、早川副事務局長が「潜在的な課税能力に対し税収が少ないとの指摘がある。低所得者への課税ばかりでなく『パランスの取れた課税』をすべきである」と述べました。

房審議官、嶋田調整係長のお二人が出席しました。このため、要請に対する回答もあらかじめ担当者を確認した内容を嶋田係長が取りまとめて答える形になりました。

本村幹事が要請書を補強する形で「ハラスメントに追い込まれて自死に至ることすらある。意思決定の場に女性が必要」など述べたのに対し、嶋田係長は「ジェンダー平等には今こそ日本政府

が取り組まねばならないと考えている。直近では、中央防災会議の構成メンバーが3割に届いたところである」と述べました。



伊藤審議官に要請書を手交する森嶋会長
左から本村幹事、野田事務局長、森嶋副会長
伊藤審議官、草野副事務局長